

社会福祉法人日野市社会福祉協議会
個人情報保護規程

制定 平成18年5月29日

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規程はこの規程は、社会福祉法人日野市社会福祉協議会（以下「日社協」という。）が保有する個人情報の取扱いについての基本的事項を定め、個人の人格尊重の理念に基づき、個人の権利利益の保護を図るとともに、事業の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画、電磁的記録に記載もしくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）または個人識別符号が含まれるものをいう。

2 この規程において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号をいう。

(1) 特定の個人の身体の特徴（DNA、容貌、声帯、指紋等）を電子計算機の用に供するために変換した符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの

(2) 対象者ごとに異なるものとなるように役務の利用もしくは商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカード等の書類に記載された番号その他の符号であつて、特定の利用者もしくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの（旅券番号、基礎年金番号、免許証番号、住民票コード、個人番号、被保険者証番号等）

3 この規程において「要配慮個人情報」とは、本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報であつて、次の各号のいずれかの記述等が含まれるものをいう。

(1) 本人の人種、信条又は社会的身分

(2) 病歴

(3) 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること

(4) 本人に対して医師等により行われた健康診断その他の検査の結果

(5) 犯罪の経歴又は犯罪により害を被った事実

(6) 本人を被疑者又は被告人として、刑事事件に関する手続きが行われたこと

- (7) 人を罪を犯した少年又はその疑いのある少年として、少年の保護事件に関する手続きが行われたこと
- 4 この規程において「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。
- (1) 特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成した個人情報を含む情報の集合物
- (2) コンピュータを用いていない場合であっても、紙媒体で処理した個人情報を一定の手順にしたがって整理又は分類し、特定の個人情報を容易に検索することができる状態においているもの
- 5 この規程において「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。
- 6 この規程において「保有個人データ」とは、日社協が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるもの又は6ヶ月以内に消去することとなるもの以外のものをいう。
- 7 この規程において「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。
- 8 この規程において「役員等」とは、理事、監事、評議員、部会員及び委員会委員をいう。
- 9 この規程において「職員」とは、職員、契約職員、パートタイム職員ほか呼称を問わず日社協に雇用される者をいう。
- 10 この規程において「協力者」とは、ボランティア活動者等、日社協の事業にかかわる者をいう。

(日社協等の責務)

- 第3条 日社協は、この規程の目的を達成するため、実施するあらゆる事業を通じて個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。
- 2 前条第8項から第10項までに定める役員等、職員及び協力者、各運営委員会の委員(以下「職員等」)は、職務上若しくは活動上知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。その職及び活動を退いた後も同様とする。

第2章 個人情報の利用

(利用目的の特定)

- 第4条 日社協は、個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的(以下「利用目的」という。)をできる限り特定するものとする。
- 2 日社協は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲で行うものとする。

(利用目的による制限)

第5条 日社協は、あらかじめ本人の同意を得ないで、前条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱わないものとする。

2 日社協は、合併その他の事由により他の事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱わないものとする。

3 前2項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

(1) 法令、条例又はこれらに基づく行政通知等（以下「法令等」という。）に基づく場合

(2) 出版、報道等により公にされている場合

(3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(5) 法令等の定める事務を遂行することに対して日社協が協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

第3章 個人情報の取得の制限等

(取得の制限)

第6条 日社協は、個人情報を取得するときは、利用目的を明示するとともに、当該事業の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法で行うものとする。

2 日社協は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、要配慮個人情報を取得しないものとする。ただし、法令等に定めがある場合及び個人情報を取り扱う事業の目的を達成するために当該個人情報が不可欠できない場合は、この限りではない。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

(4) 法令等の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(5) 当該要配慮者個人情報が、本人、国の機関、地方公共団体、出版、報道等により公にされているとき。

(6) 本人を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得するとき。

(7) 第15条第 項各号に掲げる場合において、個人データである要配慮個人情報の提供を受けるとき。

3 日社協は、個人情報を収集するとき（前項の規定により要配慮個人情報を取得する場合を除く。）には、本人からこれを取得するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

(1) 本人の同意がある場合

(2) 法令等に定めがある場合

(3) 出版、報道等により公にされている場合

(4) 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められる場合

(5) 所在不明、判断能力が不十分等の事由により、本人から取得することができない場合

(6) 相談、援助、指導、代理、代行等の事業で本人から取得したのではその目的を達成し得ないと認められる場合又は事業の性質上本人から取得したのでは事業の適正な執行に支障が生ずると認められる場合

(取得に際しての利用目的の通知等)

第7条 日社協は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表するものとする。

2 日社協は、前項の規定にかかわらず、本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下この項において同じ。）に記載された当該本人の個人情報を取得する場合その他本人から直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示するものとする。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合は、この限りでない。

3 日社協は、利用目的を変更した場合は、変更された利用目的について、本人に通知し、又は公表するものとする。

4 前3項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

(1) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(2) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより日社協の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

(3) 法令等の定める事務を遂行することに対して日社協が協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

第4章 個人データの安全・適正な管理

(データ内容の正確性の確保)

第8条 日社協は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つとともに、利用する必要がなくなったときは、当該個人データを遅滞なく消去するよう努めるものとする。

(安全管理措置)

第9条 日社協は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

(管理責任者の設置)

第10条 日社協は、個人情報に適正に管理するため、個人情報保護管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置かなければならない。

2 管理責任者は、事務局長をもって充てる。

3 管理責任者は、個人情報を適正に管理するほか、個人情報保護のため必要な措置を講ずるものとする。

(職員等の監督)

第11条 日社協は、個人データの安全管理のために、個人データを取り扱う役員等、職員及び協力者に対する必要かつ適切な監督を行うものとする。

(委託先の監督)

第12条 日社協は、個人情報を取り扱う業務の全部又は一部を委託する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対し必要かつ適切な監督を行うものとする。

(委託等に伴う措置)

第13条 日社協は、委託を受けた者を監督するに当たっては、個人情報の保護に関し次に定める措置を講じなければならない。

- (1) 漏えい及び盗用の防止の措置
- (2) 第三者への提供の制限
- (3) 委託された事業以外への加工及び利用の禁止
- (4) 複写及び複製の制限
- (5) 秘密保持の義務
- (6) 返還、消去及び廃棄の義務

- (7) 事故発生時における報告の義務
- (8) その他会長が必要と認める事項

(受託者等の責務)

第14条 日社協から個人情報を取り扱う事業を受託した者は、前条の規定に基づき個人情報の漏えい、滅失及びき損防止その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 前項の受託事業に従事している者又は従事していた者は、その事業に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

第5章 個人データの第三者提供の制限

(第三者提供の制限)

第15条 日社協は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

- (1) 法令等に基づく場合
- (2) 出版、報道等により公にされている場合
- (3) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- (4) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- (5) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令等の定める事務を遂行することに対して日社協が協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (6) 法第23条第5項第1号に規定する個人データの取扱いの全部又は一部の委託に伴って当該個人データを提供するとき。
- (7) 法第23条第5項第3号に規定する共同利用により個人データを提供するとき。
- (8) 法第2条第5項各号に掲げる者（国の機関、地方公共団体、独立行政法人等及び地方独立行政法人）に個人データを提供するとき。

2 日社協は、第三者に提供される個人データについて、本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているときは、前項の規定にかかわらず、当該個人データを第三者に提供することができる。

- (1) 第三者への提供を利用目的とすること。
- (2) 第三者に提供される個人データの項目

(3) 第三者への提供の手段又は方法

(4) 本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること。

3 日社協は、前項第2号又は第3号に掲げる事項を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

4 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、前3項の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。

(1) 日社協が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合

(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合

(3) 個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。

5 日社協は、前項第3号に規定する利用する者の利用目的又は個人データの管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置かなければならない。

(第三者提供をする際の記録)

第15条の2 日社協は、個人データを第三者に提供したときは、次に掲げる事項に関する記録を作成しなければならない。ただし、当該個人データの提供が前条第1項各号又は第4項各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 前条第1項の本人の同意を得ている旨

(2) 当該第三者の氏名又は名称その他の当該第三者を特定するに足りる事項（不特定かつ多数の者に対して提供したときは、その旨）

(3) 当該個人データによって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項

(4) 当該個人データの項目

2 前項の記録は、個人データを第三者に提供した都度、速やかに作成しなければならない。

3 第1項の記録は、その作成日から3年間保存しなければならない。

(第三者提供を受ける際の確認及び記録)

第15条の3 日社協は、第三者から個人データの提供を受けるに際しては、次に掲げる事項の確認を行わなければならない。ただし、当該個人データの提供が第15条第1項各号又は第4項各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）の氏名

(2) 当該第三者による当該個人データの取得の経緯

2 日社協は、前項による確認を行ったときは、次に掲げる事項に関する記録を作成しなければならない。

(1) 本人の同意を得ている旨（個人情報取扱事業者以外の第三者から個人データの提供を受けた場合を除く。）

(2) 第1項各号に掲げる事項

(3) 当該個人データによって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項

(4) 当該個人データの項目

3 前項の記録は、第三者から個人データの提供を受けた都度、速やかに作成しなければならない。

4 第2項の記録は、その作成日から3年間保存しなければならない。

第6章 本人関与

(保有個人データに関する事項の公表等)

第16条 日社協は、保有個人データに関し、次に掲げる事項について、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）に置かなければならない。

(1) 日社協の名称

(2) すべての保有個人データの利用目的（第7条第4項第1号から第3号までに該当する場合を除く。）

(3) 第18条第1項、第24条第1項又は第25条第1項若しくは第2項の規定による求めに応じる手続

(4) 前3号に掲げるもののほか、保有個人データの適正な取扱いの確保に関し必要な事項

2 日社協は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、これを通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 前項の規定により当該本人が識別される保有個人データの利用目的が明らかでない場合

(2) 第7条第4項第1号から第4号までに該当する場合

3 日社協は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの利用目的を通知しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

(開示の申出)

第17条 何人も、日社協に対し、日社協の職員等が作成し、又は取得した文書等であって、組織的に用いるものとして、日社協が保有しているもの（新聞、雑誌、書籍その他の不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。以下同じ。）に記録されている自己に係る保有個人データの開示の申出（以下「開示申出」という。）をすることができる。

2 開示申出は、本人に代わって、未成年者又は成年被後見人の法定代理人、又は開示の申出につき本人が委任した代理人によって行うことができる。

(開示)

第18条 日社協は、本人又はその代理人（以下「本人等」という。）から、当該本人が識別される保有個人データの開示（当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）の申出があったときは、本人等に対し、第22条に定める方法により、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

(1) 法令等の定めるところにより本人に開示することができないと認められる場合

(2) 個人の評価、診断、判断、選考、指導、相談等に関する保有個人データであって、開示することにより、事業の適正な執行に支障が生ずるおそれがある場合

(3) 調査、争訟等に関する保有個人データであって、開示することにより、事業の適正な執行に支障が生ずるおそれがある場合

(4) 開示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

(5) 関係機関との間における協議、協力等により作成し、又は取得した保有個人データであって、当該機関が開示することに同意しない場合

(6) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人による開示の申出がなされた場合であって、開示することが当該未成年者又は成年被後見人の利益に反すると認められる場合

2 日社協は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部又は一部について開示しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

(開示申出方法)

第19条 第17条の規定に基づき開示申出をしようとする者は、日社協に対して、別に定める保有個人データ開示等申出書を提出しなければならない。

2 開示申出をしようとする者は、日社協に対して、自己が当該開示申出に係る保有個人データの本人等であることを証明するために必要な書類を提出し、又は提示しなければならない。

3 日社協は、本人等に対し、開示等の求めに関し、その対象となる保有個人データを特定するに足りる事項の提示を求めることができる。この場合において、日社協は、本人等が容易かつ的確に開示等の求めをすることができるよう、当該保有個人データの特定に資する情報の提供その他本人等の利便を考慮した適切な措置をとらなければならない。

4 日社協は、開示申出書に形式上の不備があると認めるときは、開示申出をした者（以下「開示申出者」という。）に対し、相当の期間を定めてその補正を求めることとし、開示申出者が補正を行わない場合には、当該開示申出に応じないことができる。

（費用の負担）

第20条 第16条第2項の規定による利用目的の通知又は第17条第1項の規定による個人情報の開示申出をうけたときは、当該措置の実施に関し、手数料を徴収することができる。ただし、第24条第1項の規定による保有個人データの内容の訂正等の申し出、第25条第1項の規定による保有個人データの利用停止等の申出に係る手数料は、無料とする。

2 第22条第3項の規定による個人情報の写しの作成に係る費用は、開示申出者の負担とする。

3 前項に規定する費用の額は、実費を勘案して合理的であると認められる範囲内において会長が別に定めるものとする。

（開示申出に対する決定）

第21条 日社協は、開示申出があった日の翌日から起算して原則として14日以内に、開示申出者に対して、開示申出に係る保有個人データの全部若しくは一部を開示する旨の決定又は開示しない旨の決定（第23条の規定により開示申出を拒否するとき及び開示申出に係る保有個人データが記録された申出対象文書を保有していないときの当該決定を含む。）をするものとする。ただし、第19条第4項の規定により、補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 日社協は、前項の決定（以下「開示決定等」という。）をしたときは、開示申出者に対し、遅滞なく書面によりその旨通知するものとする。

3 日社協は、やむを得ない理由により、第1項に規定する期間内に開示決定等をするることができないと認められる場合には、開示申出があった日の翌日から起算して30日以内に決定するものとする。

4 日社協は、第1項の規定により開示請求に係る保有個人データの全部又は一部を開示しないときは、開示申出者に対し、第2項に規定する書面によりその理由を示すものとする。

5 日社協は、開示決定等をする場合において、当該決定に係る保有個人データに日社協以外の者との間における協議、協力等により作成し、又は取得した保有個人データがあるときは、あらかじめ、これらの者の意見を聴くことができる。

(開示の方法)

第22条 保有個人データの開示は、保有個人データが記録された申出対象文書の当該保有個人データに係る部分につき、文書、図画又は写真にあっては閲覧若しくは視聴又は写しの交付により、フィルムにあっては視聴又は写しの交付により、磁気テープ、磁気ディスク等にあっては視聴、閲覧、写しの交付等で適切な方法により行う。

2 前項の視聴又は閲覧の方法による保有個人データの開示にあっては、日社協は、当該個人情報記録された申出対象文書の保存に支障が生ずるおそれがあるときその他合理的な理由があるときは、当該保有個人データが記録された請求対象文書の写しにより開示することができる。

3 日社協は、前2項の規定により開示した場合であって、開示申出者からその写しの交付の求めがあったときは、その求めに応ずるものとする。

(保有個人データの存否に関する情報)

第23条 開示申出に対し、当該開示申出に係る保有個人データが存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、日社協は、当該保有個人データの存否を明らかにしないで、当該開示申出を拒否することができる。

(訂正等)

第24条 日社協は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下この条において「訂正等」という。）を求められた場合には、その内容の訂正等に関して法令等の規定により特別の手續が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正等を行わなければならない。

2 日社協は、前項の規定に基づき求められた保有個人データの内容の全部若しくは一部について訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む。）を通知しなければならない。

(利用停止等)

第25条 日社協は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第5条の規定に違反して取り扱われているという理由又は第6条の規定に違反して取得されたものであるという理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去（以下この条において「利用停止等」という。）を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

2 日社協は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第15条第1項の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

3 日社協は、第1項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は前項の規定に基づき求められた保有個人データの全部若しくは一部について第三者への提供を停止したとき若しくは第三者への提供を停止しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

第7章 苦情等の手続

(苦情の処理)

第26条 日社協は、個人情報の取扱いに関する苦情があったときは、社会福祉法人日野市社会福祉協議会苦情解決に関する規程(平成15年11月10日制定。以下「苦情解決規程」という。)により、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(理由の説明)

第27条 日社協は、第16条第3項、第18条第2項、第24条第2項又は第25条第3項の規定により、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めなければならない。

(異議の申出)

第28条 第16条第3項における利用目的を通知しない旨の決定、第18条第2項における開示しない旨の決定、第24条第2項における訂正等を行わない旨の決定又は第25条第3項における利用停止等を行わない旨の決定及び第三者への提供停止を行わない旨の決定について異議があるときは、本人は、日社協に対して書面により異議の申出(以下「異議申出」という。)ができる。

2 前項の異議申出は、開示決定等があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行わなければならない。

3 第1項の異議申出があった場合は、日社協は、当該異議申出のあった日から原則として14日以内に対象となった開示決定等について再度の検討を行うものとする。ただし、やむを得ない理由により、前項に規定する期間内に異議申出に対する回答をすることができないと認められる場合には、この限りではない。

4 日社協は、再検討の結果、当該異議申出を認容することができない場合には、原則として、苦情解決規程第4条の規定による第三者委員（以下「第三者委員」という。）の意見を求めなければならない。

5 日社協は、第三者委員の意見を聴くために必要と認める資料の提示、説明等を当該第三者委員から求められたときは、これに応ずるものとする。

6 日社協は、第三者委員の意見を聴いたときは、当該意見を尊重し、異議申出に対する決定を速やかに行わなければならない。

7 前項に定める異議申出に対する回答は、苦情解決規程により行うものとする。

第8章 雑則

（他の制度との調整等）

第29条 法令等の規定により、日社協に対して保有個人データの開示等の請求その他これに類する請求ができる場合は、その定めるところによる。

（委任）

第30条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附則

（施行期日）

1 この規程は、平成18年5月29日から施行する。

（経過措置）

2 この規程の施行の際、現に日社協が行っている個人情報の収集、管理、利用等については、この規程の相当規定により行ったものとみなす。

附則

1 この規程は、平成29年12月6日から施行し、平成29年5月30日から適用する。

個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）

社会福祉法人日野市社会福祉協議会（以下「日社協」という。）は、「すべての人々が地域で安心して豊かに暮らせるあたたかいまちづくり」を基本目標に、各種相談事業、ボランティア活動事業、地域福祉権利擁護事業、介護保険事業などを実施し、それらを通して多くの個人情報を取得・管理しております。

高い公共性を有する日社協では、次の方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって個人情報の保護に万全をつくしてまいります。

1. 関係法令・ガイドライン等の遵守

日社協は、個人情報に関して適用される法令、ガイドラインその他の規範を遵守し、実施するあらゆる事業において、個人情報を慎重に取り扱います。

2. 個人情報の取得について

日社協は、個人情報の取得は適法かつ公正な手段によって行います。

3. 個人情報の利用について

日社協は、取得する個人情報の利用目的をできるだけ特定し明らかにし、その利用目的の範囲でのみ個人情報を利用します。

4. 個人情報の第三者への開示・提供について

日社協は、次の場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に開示・提供することはいたしません。

- （1）法令に基づく場合
- （2）人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合
- （3）公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- （4）国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- （5）法第23条第5項第1号ないし第3号に規定する（委託、事業承継、共同利用）場合

5. 開示等請求への対応

日社協は、本人から保有個人データの開示、訂正、追加又は削除、利用停止の請求を受けた場合には、日社協の規程に従い合理的な期間と妥当な範囲内でこれに対応します。

6. 安全管理措置に関する事項

日社協は、個人情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するとともに個人情報を適切に管理するために、従業者の責任の明確化、社内規程の整備、従業者の教育・訓練、漏えい等の事故を防止するための物理的、技術的な対策等の安全管理措置を講じます。

7. 質問及び苦情処理の窓口

日社協は、対応する窓口にいただいた個人情報に関する問い合わせや苦情等に対して、適切かつ誠実、迅速に対応いたします。

制 定 日 平成18年5月29日

最終改定日 平成29年12月6日